

証券コード 6332
平成29年6月7日

株主の皆様へ

東京都中央区晴海三丁目5番1号

月島機械株式会社

代表取締役社長 山田和彦

第155回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項のご案内

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第155回定時株主総会招集ご通知に際して、株主の皆様にご提供すべき書類のうち、下記の事項に係る情報につきましては、法令および定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tsk-g.co.jp>) への掲載によりご提供させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

以 上

連結株主資本等変動計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	44,161	△1,437	54,856
当期変動額					
剰余金の配当			△756		△756
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,169		2,169
持分法の適用範囲の変動			△45		△45
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				307	307
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	1,367	307	1,674
当期末残高	6,646	5,485	45,528	△1,130	56,531

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,166	△30	△205	△708	3,222	649	58,729
当期変動額							
剰余金の配当							△756
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,169
持分法の適用範囲の変動							△45
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							307
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,082	△30	△237	146	960	△107	853
当期変動額合計	1,082	△30	△237	146	960	△107	2,528
当期末残高	5,249	△60	△442	△562	4,183	542	61,257

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社数	10社
会社名	月島テクノメンテサービス(株) サンエコサーマル(株) 月島環境エンジニアリング(株) 寒川ウォーターサービス(株) 月島マシンセールス(株) 月島ビジネスサポート(株) テーエスケーエンジニアリング (タイランド) CO., LTD. 月島環保機械 (北京) 有限公司 大同ケミカルエンジニアリング(株) BOKELA有限会社

(2) 主要な非連結子会社

会社名	ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD.
-----	----------------------------

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

会社数	7社
会社名	江戸川ウォーターサービス(株) (株)バイオコール広島西部 バイオコールプラントサービス(株) (株)バイオコール熊本南部 ハイブリッドケミカル(株) (株)バイオコール大阪平野 (株)バイオコール横浜南部

当連結会計年度より、重要性が増した(株)バイオコール横浜南部を持分法の適用範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社（ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD. 他7社）及び関連会社（3社）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
 - ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
- なお、匿名組合契約に基づく組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- ・ 仕掛品 …………… 個別法
- ・ 原材料 …………… 総平均法
- ・ 貯蔵品 …………… 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

③完成工事補償引当金 …………… 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率（国内工事と海外工事とは別途に算定）に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

④工事損失引当金 …………… 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金 …………… 一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は14年、一部の連結子会社は11年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…………… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事 …………… 工事完成基準

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しております。

- ③重要なヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理及び振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。
- ④のれんの償却方法及び償却期間……のれんの償却については、10年間または20年間にわたる定額法により償却を行っております。

4. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン）

当社は、従業員への福利厚生等を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

（1）取引の概要

当社は、平成27年2月26日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、「月島機械従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島機械従業員持株会信託」（以下、「E-Ship信託」といいます。）を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受

益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、529百万円、402千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
606百万円

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

預金	567百万円
売掛金	145百万円
短期貸付金	12百万円
建物	125百万円
土地	41百万円
投資有価証券	93百万円
長期貸付金	184百万円
計	1,169百万円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

①預金、売掛金、建物、土地

1年内返済予定の長期借入金	294百万円
長期借入金	2,214百万円
計	2,509百万円

②短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

関係会社等の金融機関からの借入金6,973百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券166百万円を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,612百万円

3. 保証債務

従業員の金融機関借入金について保証を行っております。

従業員（住宅資金等） 1百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式 45,625,800株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	400	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1 平成28年5月26日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 平成28年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成29年5月25日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(注) 配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則銀行借入による方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は譲渡性預金であり、3ヶ月以内の満期を設定しております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金は主に海外展開支援融資制度によるM&A資金としての借入金及び連結子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)の金融機関からの借入金並びに「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う「月島機械従業員持株会信託」による借入金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建て借入金に係る為替の変動リスクと支払金利の変動リスクの両方に対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,963	20,963	－
(2) 受取手形及び売掛金	32,171	32,105	△65
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	166	182	16
② その他有価証券	25,929	25,929	－
資産計	79,230	79,181	△49
(4) 支払手形及び買掛金	12,606	12,606	－
(5) 電子記録債務	2,684	2,684	－
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	6,029	6,156	126
負債計	21,321	21,448	126
(7) デリバティブ取引（※）	(84)	(86)	△1

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、割賦売掛金については、長期にわたって決済されるため、債権先のリスクを勘案した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は3ヶ月以内の満期を設定した譲渡性預金であり、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券のうち債券は、取引先金融機関より提示された価格によっており、また、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利通貨スワップの一体処理（特例処理及び振当処理）及び金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法により、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。また、外貨建ての長期借入金については金利通貨スワップ取引を、邦貨建ての長期借入金については金利スワップ取引を利用しており、時価の算定は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利通貨スワップの一体処理（特例処理及び振当処理）及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式、非連結子会社及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 非上場株式700百万円、非連結子会社及び関連会社株式255百万円）及び匿名組合出資206百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,376円67銭
2. 1株当たり当期純利益	49円31銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている月島機械従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は513,662株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は402,400株であります。

株主資本等変動計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	6,646	5,485	0	5,485	1,026	2,365	32,550	35,943	△1,437	46,637
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△78	78	－		－
剰余金の配当							△756	△756		△756
当期純利益							1,805	1,805		1,805
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									307	307
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△78	1,128	1,049	307	1,356
当期末残高	6,646	5,485	0	5,485	1,026	2,286	33,679	36,992	△1,130	47,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,166	22	4,189	50,827
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				－
剰余金の配当				△756
当期純利益				1,805
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				307
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,082	△75	1,007	1,007
当期変動額合計	1,082	△75	1,007	2,364
当期末残高	5,249	△53	5,196	53,191

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
なお、匿名組合契約に基づく組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

- 仕掛品 …………… 個別法
- 原材料 …………… 総平均法
- 貯蔵品 …………… 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 …………… 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率（国内工事と海外工事とは別途に算定）に基づき一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。
- (4) 工事損失引当金 …………… 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…………… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事…………… 工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (2) 連結納税制度の適用…………… 連結納税制度を適用しております。
- (3) ヘッジ会計の方法…………… 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、一体処理（特例処理及び振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理…………… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（5. 追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

短期貸付金	27百万円
投資有価証券	7百万円
関係会社株式	125百万円
長期貸付金	192百万円
計	352百万円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

関係会社等の金融機関からの借入金7,872百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券166百万円を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,686百万円

3. 保証債務

下記の会社及び従業員の金融機関借入金等について保証を行っております。

(関係会社)

BOKELA有限会社 349百万円

(その他)

従業員 (住宅資金等) 1百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,021百万円

短期金銭債務 5,290百万円

長期金銭債権 178百万円

長期金銭債務 891百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,234百万円

仕入高 2,866百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,560百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,756	0	234	1,522

(注) 1 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式がそれぞれ、636千株、402千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

自己株式の株式数の減少234千株は、月島機械従業員持株会信託から月島機械従業員持株会に対する売却による減少234千株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

売上原価見積額	227百万円
完成工事補償引当金	264百万円
賞与引当金	212百万円
退職給付引当金	954百万円
長期未払金	43百万円
減損損失	178百万円
貸倒引当金	228百万円
その他	545百万円
評価性引当額	△679百万円
繰延税金資産計	1,973百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,009百万円
その他有価証券評価差額金	△2,317百万円
その他	△93百万円
繰延税金負債計	△3,419百万円
繰延税金負債(△)純額	△1,446百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3) (百万円)	科目	期末残高 (注3) (百万円)
子会社	月島テクノメンテ サービス(株)	所有 直接100%	業務委託 役員兼任	上下水道処理設備の運 転・保守管理並びに補 修工事委託（注1） 資金の受入（注2） 利息の支払（注2）	1,330 740 0	買掛金 未払費用 未払金 預り金 長期預り金 －	779 0 369 3,000 891 －
子会社	月島環境エンジニア リング(株)	所有 直接100%	業務委託 役員兼任	資金の受入（注2） 利息の支払（注2）	800 0	預り金 －	800 －
子会社	尾張ウォーター&エ ナジー(株)（注4）	所有 直接55.0% 間接5.0%	設備の設 計・建設 の請負	排水処理施設の設計・ 建設の請負（注1）	1,188	売掛金	2,062

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格に基づき、案件ごとに交渉のうえ決定しております。

(注2) 資金の受入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。「取引金額」は年間の純増減額であります。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注4) 当社は、同社より排水処理設備の設計・建設を共同企業体の構成員として請負っており、共同企業体に対する取引金額及び期末残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,206円07銭

2. 1株当たり当期純利益 41円05銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている月島機械従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は513,662株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は402,400株であります。